

阪神大震災における子どもの震災ストレス3年間の経緯(1)

---ストレス尺度の経時的変化と健康心理学的初期介入の効果---

山田富美雄¹⁾・島井哲志²⁾・大竹恵子²⁾・乃一雅美²⁾・百々尚美³⁾・大野太郎³⁾・服部祥子¹⁾

1)大阪府立看護大学看護学部・2)神戸女学院大学人間科学部・3)山本病院・4)大阪拘置所

キーワード：PTSD、地震災害、心のケア、チェックリスト、経時変化、健康教育の初期介入

阪神-淡路大震災が発生して3年が経過し、被災した人々の多くが震災直後の悲惨な出来事や喪失体験によるストレスを克服したかのように看過されるようになった。しかしながら、災害精神医学の資料は、心的外傷後ストレス疾患(post-traumatic stress disorder ;PTSD)の症状は、時間経過だけで用意に消失しないことを物語っている。

われわれは、PTSDに罹患しやすいと考えられた児童を対象として、学校を基地とした健康心理学的初期介入を震災発生2週間めから開始し、およそ1年間にわたって種々のケア活動を行った(服部ら、1996など)。すなわち教職員に対するデブリーフィング、児童のストレス反応の把握、担任教諭を介したストレスマネジメント教育、教職員・保護者へのコンサルテーション、保健室での専門的援助などであった。とくに、児童の災害後のストレス反応を客観的に把握する

ために、PTSD徴候を評価するための質問紙「自分を知らうチェックリスト」を開発し、震災2カ月後、半年後、1年後、2年後、さらに3年後にも同じ検査を繰り返し、その都度児童のケアに供した。こうした初期介入は、災害後の急性ストレス障害からPTSDへと移行するのを防ぐことが期待された。

そこで本報告では、3年間で5次にわたる本検査結果の経緯と、初期介入の効果を検討する。

方法

調査時期と対象

自分を知らうチェックリストは、1995年3月、同7月、1996年1月、1997年1月、1998年1月の5度にわたって実施した。本報告の分析対象は、震度7の激震地N市立B小学校とC中学校に在籍する児童であった。なおC中学はB小学校卒業生とF小学校卒業生で

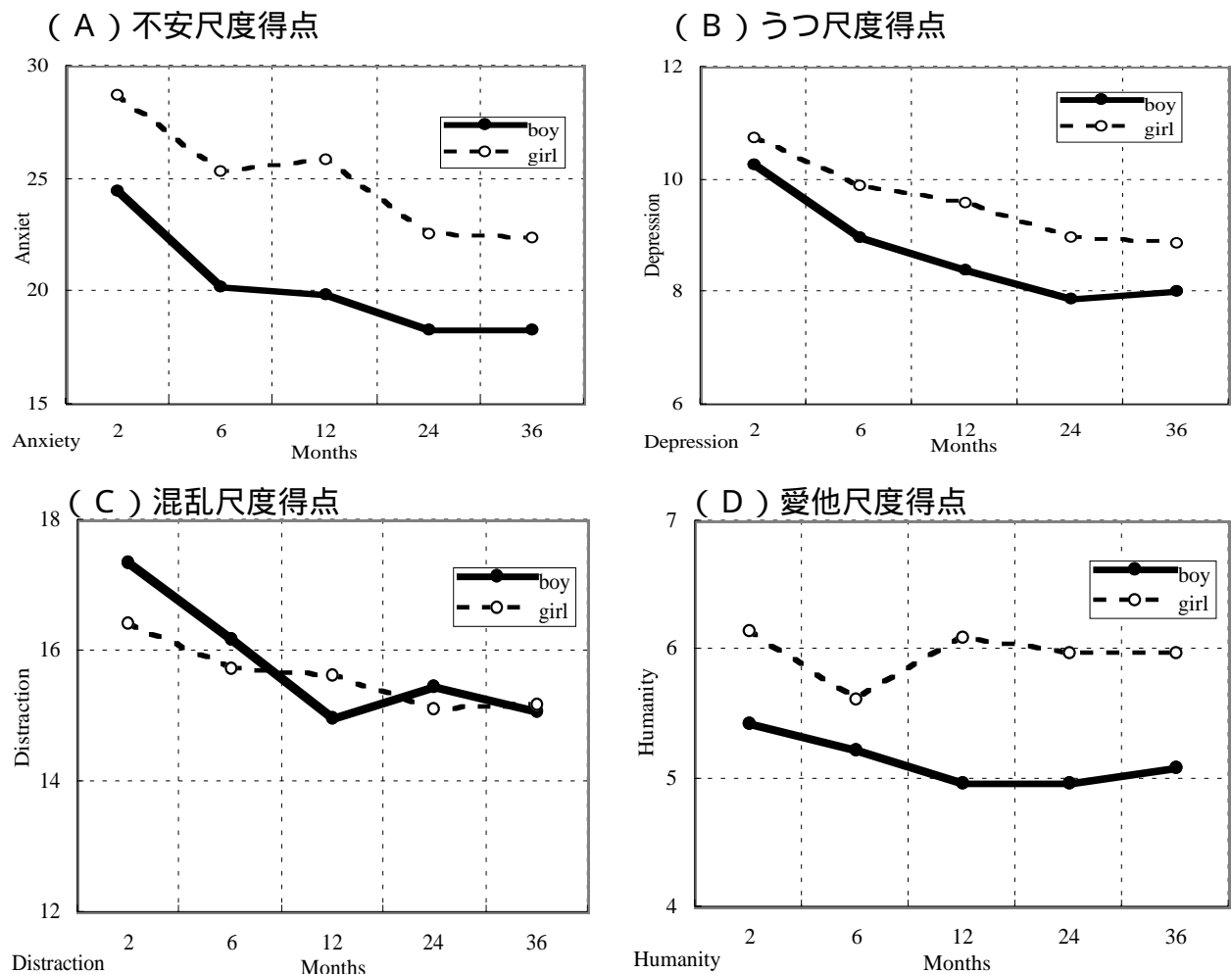


図1. ストレス尺度得点の経時的変化

構成される。なお3年間、5回とも受験した児童数は、震災時小学校1-3年生174名(男91、女83)4-6年生170名(男87、女83)の計344名であった。

調査票

自分を知らうチェックリストは、震災ストレスに関する健康教育の一環として、担任教師が手引きに従って実施した。同用紙は、PTSDの症状が23(1次調査)ないし24(2-5次調査)のイラストで描かれ、絵中の主人公の様子と同じことが自分自身にもあるかどうかを「ある・あるある・あるあるある」および「ない・ないない・ないないない」のように計6段階で回答させるものである。一次調査資料について実施した因子分析から4因子が抽出され、これら4因子を構成する質問項目への回答から、不安(9項目)、うつ(6項目)、混乱(6項目)、愛他(2項目)の各得点が算出できるようになっている(山田ら,1995)。

同チェックリストの表紙裏には、追加質問が挿入された。すなわち二次調査時には、震災発生時の様子について20項目、三次調査時には被災後の様子について27項目、そして五次調査時には震災以降の生活の様子34項目、コーピング9項目、ならびに社会的スキル9項目が付加された。

結果および考察

ストレス反応の経時変化

図1に、自分を知らうチェックリストから算出されるストレス反応尺度の平均得点を、男女別に時間経過の関数として図示した。図からは各ストレス反応得点が時間経過につれて減少する様子がみえる。また不安とうつの得点は、女兒が男児よりも高いが、混乱得点に性差は認めにくい。これらの印象を統計的に確かめるために、4つのストレス尺度得点について、性×学年×時間経過の3要因混合配置分散分析を行った。なお、下位検定にはRyanの方法を用いた。

不安得点 不安得点については、性($F(1,330)=51.530, p<0.0001$)、学年($F(5,330)=2.545, p<0.05$)、時間経過($F(4,1320)=80.718, p<0.0001$)の各主効果、学年×時間経過の交互作用($F(20,1320)=3.244, p<0.0001$)がそれぞれ有意であった。下位検定の結果、震災2カ月後の不安得点は半年後～3年後のすべてと有意差があり、また1年後の不安得点は2年後・3年後よりも有意に高かった。交互作用について下位検定を行ったところ、震災2カ月後に他の学年に比べて有意に高かった3～4年生の不安得点が、2年後以降消失したことがわかった。

うつ得点 うつ得点については、性($F(1,328)=14.858, p<0.001$)、学年($F(5,328)=2.307, p<0.05$)、時間経過($F(4,1312)=34.705, p<0.0001$)の各主効果、学年×時間経過の交互作用($F(20,1312)=2.082, p<0.01$)がそれぞれ有意で

あった。下位検定の結果、うつ得点は2カ月後から2年後まで有意に減少し続け、2年後から3年後への変化だけが有意ではなかった。交互作用については、6年生だけが他の学年よりもうつ得点が有意に低かったものが、2年後以降有意ではなくなったことによることがわかった。

混乱得点 混乱得点については、性の主効果は認められず、学年($F(5,330)=4.235, p<0.01$)、時間経過($F(4,1320)=10.075, p<0.0001$)の各主効果と、学年×時間経過の交互作用($F(20,1320)=2.700, p<0.0001$)がそれぞれ有意であった。下位検定の結果、混乱得点は2カ月後から1年後までの変化は有意ではなく、それ以降有意に減少したことを示した。学年×時間経過の交互作用は、時間経過につれて混乱得点が学年によって異なることによる。また時間経過につれて混乱得点が男女間で上下したが、性×時間経過の交互作用は傾向が認められるに留まった($F(4,1320)=2.210, p=0.0658$)。

愛他得点 愛他得点については、性($F(1,332)=22.212, p<0.0001$)、学年($F(5,332)=3.872, p<0.01$)、時間経過($F(4,1328)=2.947, p<0.05$)の各主効果、学年×時間経過の交互作用($F(20,1328)=2.652, p<0.0001$)がそれぞれ有意であった。下位検定の結果、女兒の愛他得点が男児よりも有意に高く、2カ月目の得点が最高であった。

健康教育的初期介入の効果

図2は、3年後の五次調査における平均不安得点を、健康教育的初期介入を行ったFおよびB小学校出身者と、初期介入のない転入生2つのグループについて、男女別に図示したものである。3年間にわたる5度の介入的調査を受けた二つの小学校出身者群の平均不安得点は、阪神間の激震・強震地区からの転入生群の不安得点よりも低く、東京・仙台など無関係地区からの転入生群とほぼ等しい。また、うつ得点、混乱得点についても同様の効果が認められた。われわれの健康教育的初期介入の効果の一端がみえる。

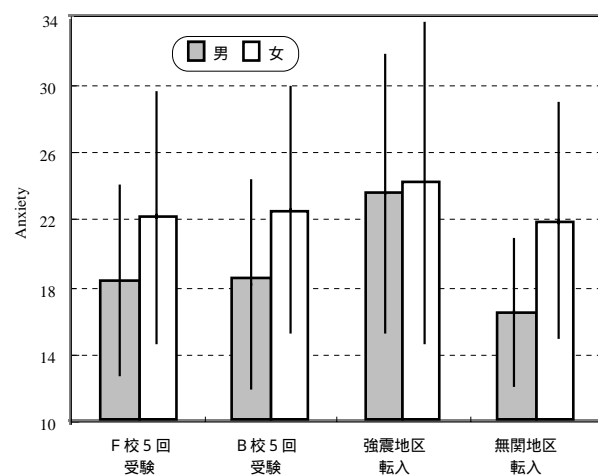


図2 不安得点に及ぼす初期介入の効果